

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた 銀行界の取組事例について

2024年7月25日



一般社団法人
全国銀行協会

全国銀行協会の概要

気候変動問題に対する全銀協の取組状況

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組事例

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた課題等

全国銀行協会の概要

気候変動問題に対する全銀協の取組状況

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組事例

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた課題等

全国銀行協会の概要

- 全国銀行協会は、日本国内で活動する**ほぼすべての民間銀行が加盟**する事業者団体。**銀行の健全な発展を通じて日本経済の成長等に貢献すること**を目的に、さまざまな活動を行っている。

- 主な活動

- **決済システム等の企画・運営**（全銀システム（全銀ネット）、でんさいネット、外国為替円決済制度など）
- 適正な消費者取引の推進（全国銀行協会相談室・あっせん委員会、金融犯罪防止啓発活動など）
- 銀行業務の円滑化、提言・意見発信（AML/CFT対策、金融関連法制に対する意見発信など）
- **SDGs/ESG活動・コンプライアンスの推進**（**気候変動対策**、人権擁護への取組みなど）

- 会員数 241会員（2024年6月1日時点）

【正会員】114会員 都市銀行、地方銀行、信託銀行など

【準会員】74会員 外国銀行、ネット専門銀行など

【銀行持株会社会員】3会員

【特別会員】49会員 全国各地の銀行協会

【特例会員】1会員 ゆうちょ銀行

全国銀行協会の概要

気候変動問題に対する全銀協の取組状況

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組事例

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた課題等

銀行界の気候変動問題に対する取組みの深化

銀行業界内部の取組みから

お客さまの取組支援を含めた 産官金一体となった取組みへ



カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ概要

- 2021年12月「カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ」（全銀協イニシアティブ）を策定（2024年3月に年次更新）。

銀行界としてのミッション

社会経済全体の2050年カーボンニュートラル
／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現する

全銀協の基本方針

- ▶ お客さまの移行支援に向けた会員各行の取組みを、業界団体として後押し、さらに加速させていくための基本方針

① 金融・社会インフラ
としての役割発揮

② 産業界との連携

③ 政府・関係省庁
への提言

④ 国際的な議論
への参画

当面の重点取組分野

- ▶ 全銀協として重点的に取組みを行う分野

① エンゲージメント
の充実・円滑化

② 評価軸・基準
の整理

③ サステナブル・ファイ
ナンスの裾野拡大

④ 開示の充実

⑤ 気候変動リスク
への対応

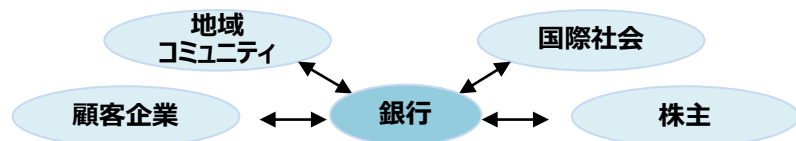
【重点取組分野 1】エンゲージメントの充実・円滑化

- 現状、気候変動や脱炭素に向けた動きに関するリスクや機会の分析、対応方針の検討状況は、業種や企業によって区々
- お客さまとの気候変動リスクや対応に関するエンゲージメントには、銀行における専門知見の蓄積や業種特性の理解が不可欠

エンゲージメントにおける現状と課題

銀行によるエンゲージメント

多様なステークホルダーと関係構築・対話を進める必要がある

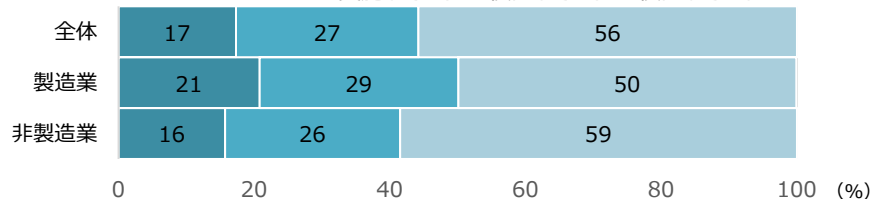


課題

業種や企業によって取組状況は区々。決定的な10年における取組みも含め、対応の必要性（リスク・機会）や課題に関する共通理解を深めていく必要

CN影響への方策検討状況

■ 実施している ■ 検討している ■ 検討していない



（出典）商工中金・中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査（2023年7月調査）

産業界による移行計画を理解する必要性

各業界・分野における取組み

多排出業種の中には、技術的・経済的課題があるケースがある



個別企業・産業の取組みに加えて、関連する産業間の相互関連性を把握しながら、各業界の移行計画、サプライチェーンでの取組みなどを理解する必要

関係省庁における取組み

- ・金融庁はネットゼロに向けた金融機関等の取組に関する提言（ガイド）として「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書」（2023年6月）を公表
- ・金融庁、経済産業省、環境省は投融資後の企業の移行戦略の着実な実行と企業価値向上への貢献を担保するための手引きとして「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」（2023年6月）を公表

Action Plan

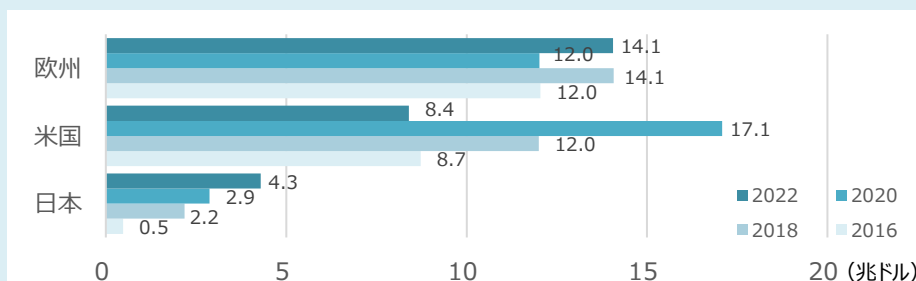
「CO2の見える化とその先に」などエンゲージメントに関するサポートツールの利活用を含めた会員行の取組支援

業界別の対応・行動計画や技術的・経済的課題について関係経済団体や関係省庁等を招いた勉強会の開催

【重点取組分野3】サステナブル・ファイナンスの裾野拡大

- GXの実現に向けてトランジション・ファイナンス等、サステナブル・ファイナンスのさらなる推進が必要
- 多くの中小企業では、事業変革を伴う対応は大きなチャレンジ。その支援やファイナンスには官民一体となった支援策が必要

主要国・地域別ESG投資額の推移（2016-2022年）



（出典）GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2022

2020年欧州の投資額の減少は定義の変更、2022年米国の投資額の減少は集計方法の変更に伴うもの。

地域金融、中小企業金融における主な論点

地域金融機関に期待される役割

- 地域の目指すべき姿をステークホルダーと議論し、共有し、中長期的な視点から事業性評価を行い、融資や本業支援を実践すること
- エンゲージメントを通じて地域企業の脱炭素に向けた意欲を涵養し、その取組みを支援すること

中小企業の抱える課題

大規模な事業変革を伴う対応には、経営資源や財務的な制約あり

中小企業庁や自治体、中小企業団体との連携が重要

トランジション・ファイナンスの主な論点／国際的な動向

- 2023年5月に広島で開催されたG7広島サミットで取りまとめられたコミュニケにおいて、「トランジション・ファイナンスが、経済全体の脱炭素化を推進する上で重要な役割を有すること」が言及されるなど、**国際的な位置づけや理解促進が進みつつあるなか、信頼性・実効性担保に向けて「移行計画」の策定・開示に向けた議論が進捗**

トランジション・ファイナンスの信頼性・実効性担保に向けた議論の動向

GFANZ

2023年9月、「トランジション・ファイナンスの定義と脱炭素化貢献量算定に係る手法の検討」に関する市中協議を実施

英国TPT

2023年10月、英国の上場企業等や金融機関に移行計画の策定・公表を義務付けていくうえで必要となるフレームワークを公表

国内関係当局

2023年10月、金融庁・経済産業省・環境省は、民間金融機関とともに「ファイナンス・エミッションの課題解決に向けた考え方」を整理し公表

環境・社会的効果（インパクト）実現を図る取組支援

- 2023年11月、カーボンニュートラルをはじめとする環境・社会課題の解決を持続的な成長に結びつける好循環の実現に向けて「インパクトコンソーシアム」が設立

Action Plan

トランジション・ファイナンスの信頼性・実効性の担保に向けた議論など、サステナブル・ファイナンスの推進に向けた議論への参画

中小企業団体等と連携し、民間では困難を伴う対応について、政府の支援策等の要望

環境・社会的効果（インパクト）の実現に向けた取組支援

お客さま企業向けの主な取組み

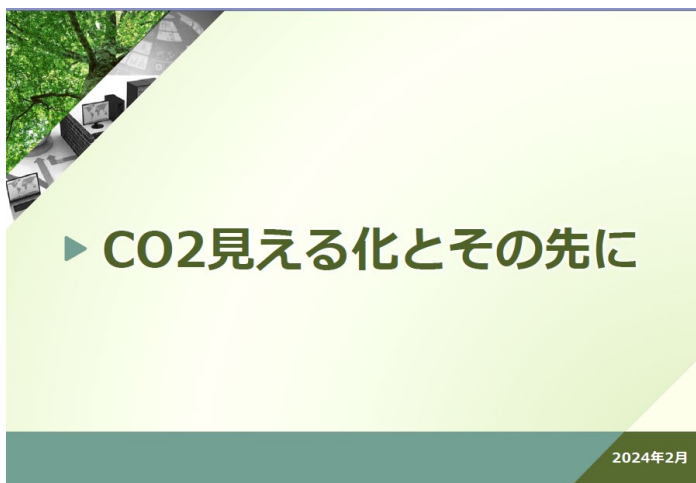
- 全銀協イニシアティブにもとづいて、**会員行におけるお客さま企業の気候変動対応支援**に取り組んでいる。

お客さま企業向けの説明資料の作成・公表

- ▶ 特に**中堅・中小企業のお客さま向け**に、脱炭素を巡る動向、脱炭素経営の必要性、脱炭素経営に向けた具体的な取組みのポイントを整理した参考資料として、「**CO2見える化とその先に**」や「**脱炭素経営に向けたはじめの一步**」を作成・公表。

<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2024/n022901/>

<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2023/n013001/>



全銀協気候変動特設サイトの公開

- ▶ 全銀協ウェブサイト上に「**全銀協気候変動特設サイト**」を公開し、国内外の政策動向等を発信。

<https://www.zenginkyo.or.jp/climate-change/>



会員行向けの主な取組み

- 全銀協イニシアティブにもとづいて、会員行向けに**業界別の対応・行動計画や技術的・経済的課題に関するセミナーを開催**。2022年4月以降、**29回開催し、累計3400名超**が参加。

重点取組分野		主なテーマ例
1	エンゲージメントの充実・円滑化	□ 分野別トランジションロードマップについて □ 「CCS 長期ロードマップ検討会 最終とりまとめ」について
2	評価軸・基準の整理	□ PCAF スタンドアードにもとづく金融機関のファイナンスドエミッションの算定と今後の課題について □ 銀行界を巡る国際イニシアティブの最新動向について
3	サステナブル・ファイナンスの裾野拡大	□ 関係省庁におけるカーボンニュートラルの実現に向けた中小企業取組支援策について □ サステナブルファイナンス取組の進捗と課題について
4	開示の充実	□ IFRSサステナビリティ開示基準の概要および日本国内のサステナビリティ開示基準の検討状況について □ 自然関連リスクのTNFDフレームワークの理解と実践について
5	気候変動リスクへの対応	□ COP28の結果について □ 「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」について

全国銀行協会の概要

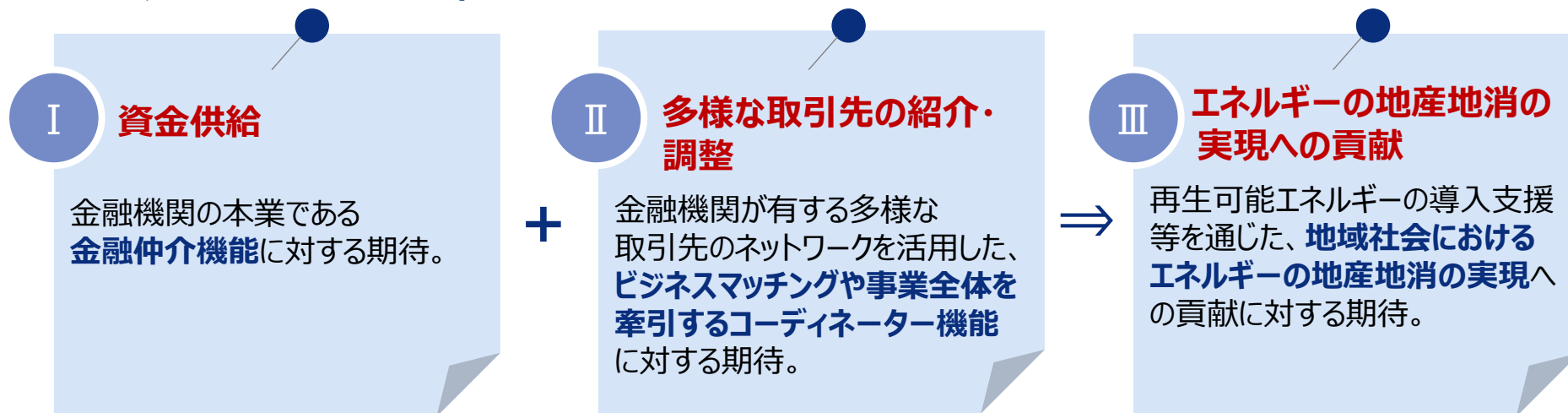
気候変動問題に対する全銀協の取組状況

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組事例

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた課題等

金融機関に期待される主な役割と事例類型

- 再生可能エネルギーの主力電源化に向けて**金融機関に期待される主な役割**は次のとおりと認識。
- 金融機関に期待される主な役割を発揮して**積極的に対応している事例**を整理。
なお、紹介する取組事例は全銀協事務局において会員行ウェブサイト等を通じて確認した事例であり、**会員行のすべての取組事例を網羅するものでない**ことに留意をいただきたい。



事例
類型

- ① 低圧・分散型太陽光発電所の集約を含む卒FITの対応支援
- ② 他業銀行業高度化等会社・地域活性化事業会社を活用したエネルギーの地産地消の実現に向けた取組み
- ③ FIP制度の活用を含むPPAの導入支援

① 低圧・分散型太陽光発電所の集約を含む 卒FITの対応支援事例

地域の低圧太陽光発電所の集約に向けた取組事例

- 山梨中央銀行が、太陽光発電所の**長期安定稼働と適切な管理**を目的として、**地域の低圧太陽光発電所を取得・集約**する「百年ソーラー山梨」へ出資する事例
＜金融機関の主な役割Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ＞

事業概要

- ① **自治体、スタートアップ、銀行が連携**し、地域に分散する低圧太陽光発電所を取得し、次の実現を図る事業。
 - ・既設の太陽光発電所の性能を再生し、再生可能エネルギー電源の比率を増加させる。
 - ・FIT期間終了後に懸念されている、太陽光発電所の廃棄・放棄を予防する。
 - ・地域の電力の安定化と地産地消を推進する。

銀行の役割

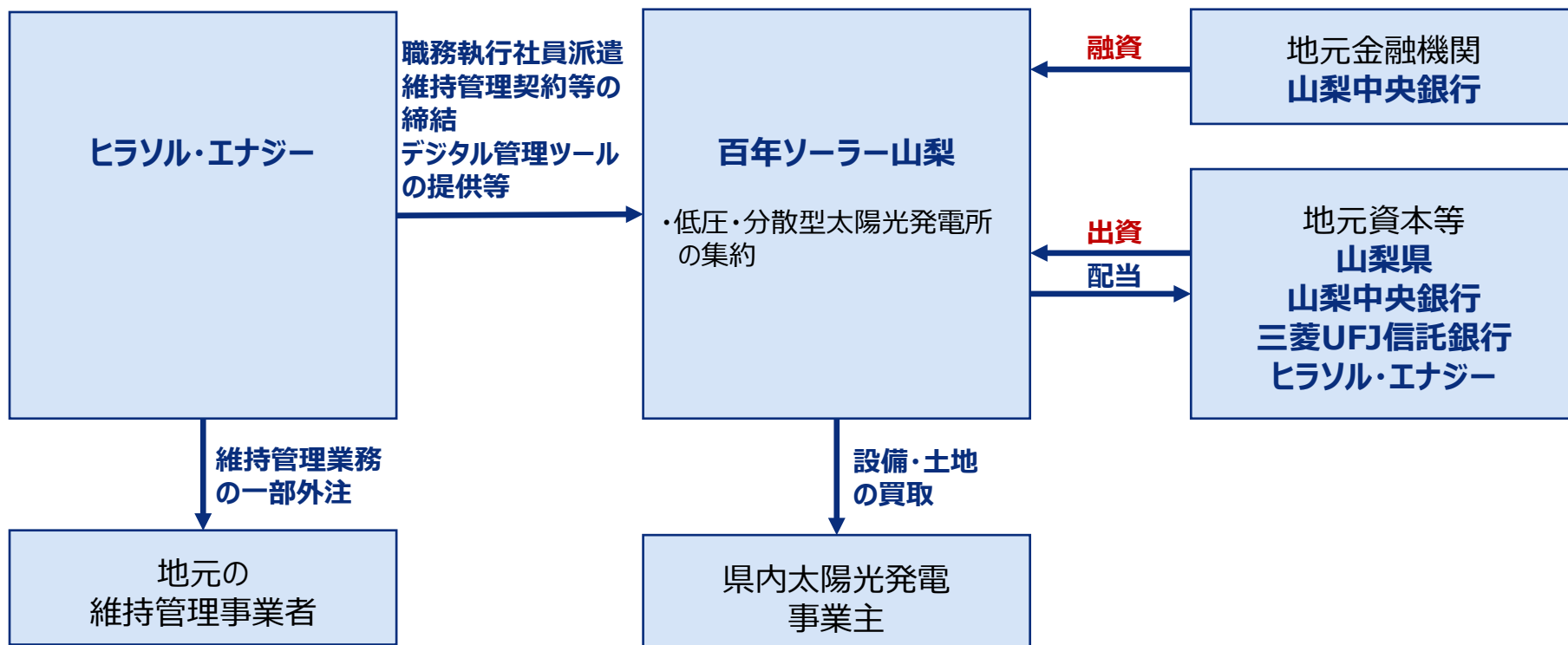
- ② 「百年ソーラー山梨」に出資。
株主として経営に関与しつつ、**メインバンクとして同社の活動を支援**。
加えて、購入対象となり得る太陽光発電設備の**案件情報を営業店を通じて収集し提供**。

現状と課題認識

- ③ 山梨県内で**18か所**の太陽光発電所を取得（容量858kw（AC）、1051kw（DC））
- ④ 「百年ソーラー山梨」の取組事例を通じて、**他地域でも展開**していくことを展望
- ⑤ **FIT期間終了後の具体的な活用方法**が今後の検討課題
加えて、近時の金属価格の高騰に伴い、**一部施設で盗難被害が発生**

（参考）山梨中央銀行リリースペーパー

(ご参考) 百年ソーラー山梨のビジネススキーム (イメージ)



(参考)ヒラソル・エナジー株式会社資料および山梨中央銀行リリースペーパーを参考に全銀協で作成

再生可能エネルギーの地産地消モデル構築に向けた連携事例

- 北都銀行が、**秋田県内で稼働する風力発電所で発電された電力の利用を地元企業に紹介**するビジネスマッチングなどを行う事例
＜金融機関の主な役割Ⅱ、Ⅲ＞

事業概要

- ① **秋田県**は豊富な風量に恵まれた**地域特性を活かして、風力発電の先進地域の一つ**。
秋田県内に風力発電所を保有する**発電事業者と銀行が連携**し、FIT期間終了後に懸念されている、**風力発電所の撤去等による環境負荷を低減し、再生可能エネルギーの地産地消につなげる事業**。
- ② 同行では、風力発電設備の長期電源化に向けて、**既存風力発電所のリノベーション事業向けのグリーンローンによる支援**も実施。

銀行の役割

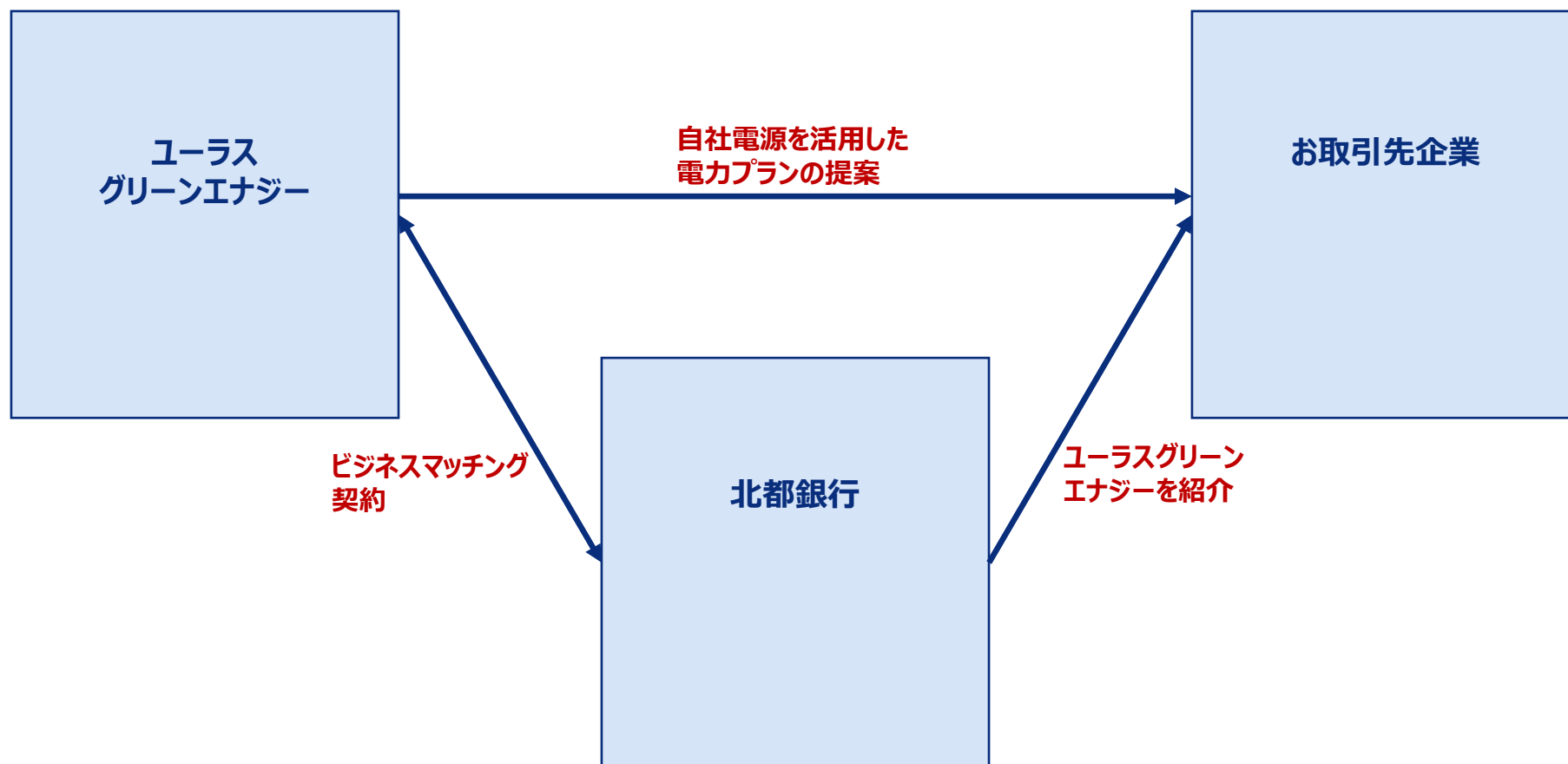
- ③ 地域における**豊富な取引先情報**を活かして、秋田県内で発電された再生可能エネルギーの利用を**希望する地元企業に発電事業者を紹介**し、**発電事業者から地元企業に電力プランの提案**を行うことで、次の効果を期待するもの。
 - ・ビジネスマッチングを通じて地元企業に**再生可能エネルギーの活用を促し、その脱炭素経営を支援**。
 - ・地域経済の好循環を生み出す**エネルギーの地産地消モデルを構築**。

現状と課題認識

- ④ 電力料金が高騰していた先へ提案することにより、**電力料金削減につながった事例**や**元請企業からの要請**で脱炭素経営が必要となっている先にて**導入する事例が出始めている**。
- ⑤ エネルギーの地産地消としての理念で選択いただくケースよりも、**電力料金削減の視点**で選択いただくケースが多い状況。

(参考)北都銀行リリースペーパー

(ご参考) ビジネスマッチングスキーム (イメージ)



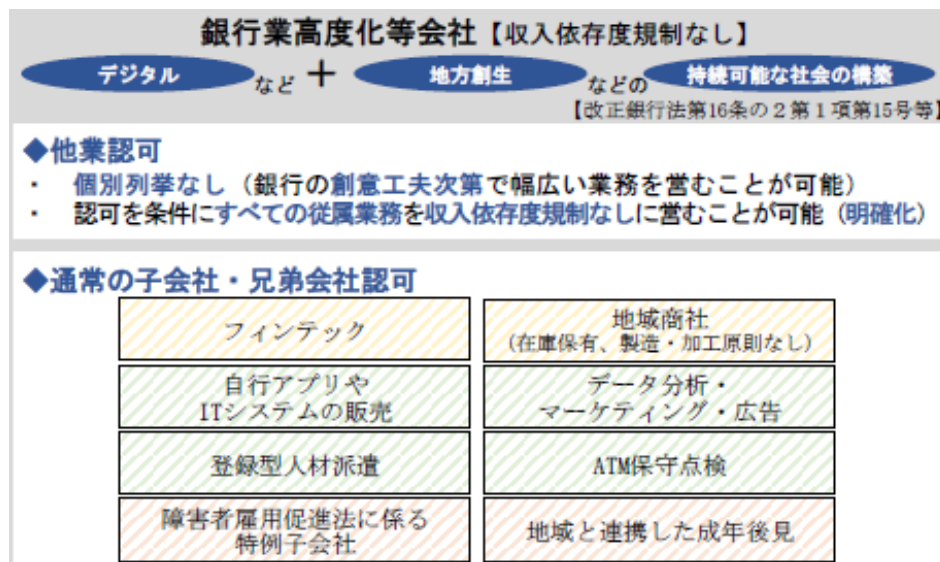
(参考) 北都銀行リリースペーパーを参考に全銀協で作成

② 他業銀行業高度化等会社・地域活性化事業会社を活用した エネルギーの地産地消の実現に向けた取組事例

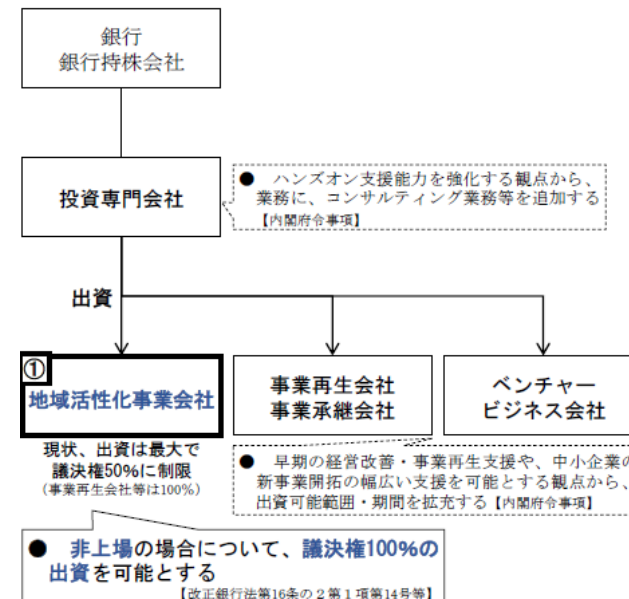
他業銀行業高度化等会社・地域活性化事業会社について

- 2021年5月の銀行法改正により、**デジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築への貢献**などの銀行等の取組を後押しする観点から、銀行業の高度化・利用者利便の向上に資すると見込まれる業務を営む会社について、**認可を条件に、再生可能エネルギー事業を含む幅広い業務を営むことが可能**となったもの（他業銀行業高度化等会社）。
- また、銀行が**出資を通じて地域の「面的再生」などを幅広く支援**することができるよう、非上場の「地域活性化事業会社」に対する**議決権100%の出資が可能**となったもの。

業務範囲規制



出資規制



（図出典）第204回国会における金融庁関連法案説明資料

他業銀行業高度化等会社の活用事例

- 常陽銀行が地域のカーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、**他業銀行業高度化等会社**を設立し、**低圧・分散型の太陽光発電所の取得等**に取組む事例
＜金融機関の主な役割 I、II、III＞

事業概要

- 銀行子会社として**他業銀行業高度化等会社**（常陽グリーンエナジー）を設立し、次の事業に取組む事例。
 - 再生可能エネルギー電源の買取・売電事業
 - 地域のカーボンニュートラルに資する事業
 - カーボンオフセットに関する事業／**太陽光パネルの発電効率評価、効率向上のためのメンテナンス事業**
 - 常陽銀行グループのカーボンニュートラルに資する事業

銀行の役割

- 再生可能エネルギー発電事業等を実施
 - 太陽光発電所の取得・発電、PPA事業の推進
- FIT期間終了後に懸念される**太陽光発電所の廃棄問題への対応に向けて、連携するスタートアップへ出資**
 - 銀行のお客さまが保有する太陽光発電設備の**性能評価を通じた安定稼働に向けた支援**
 - FIT期間が終了する**低圧・分散型の太陽光発電所の遠隔管理を通じた事業集約**

現状と課題認識

- 茨城県内で**9か所**の太陽光発電所を取得（容量約7MW（2024年2月末時点））
- 茨城県八千代町の施設においてオンサイトPPAによる電力供給を開始（2023年4月）
- 既設のFIT発電所を取得するメリット**として、次の2点を指摘
 - すでに**系統に連携されている**電源を確保できること
 - 電力の地産地消に向けて**地元資本による電源確保**ができること

（参考）常陽銀行リリースペーパー

地域活性化事業会社の活用事例

- 中国銀行が地域のカーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、**地域活性化事業会社を設立**し、PPA事業や**自治体の取組支援に取組む**事例
 ＜金融機関の主な役割 I、II、III＞

事業概要	① 銀行子会社として地域活性化事業会社（ちゅうぎんエナジー）を設立し、次の事業に取組む事例。 ・太陽光PPA事業を中心とした再生可能エネルギー発電事業 ・再生可能エネルギー発電所の買取・売電事業 ・自治体新電力等の立ち上げ支援・投融資事業 ・蓄電池等を活用した環境エネルギー事業
銀行の役割	② 再生可能エネルギー発電事業等を実施 ・太陽光発電所の取得・発電、PPA事業の推進 ③ 自治体と連携し自治体新電力等の立上げ支援を通じて、エネルギーの地産地消を推進 ・地域の需要家（自治体、個人等）の屋根や敷地に太陽光発電設備を設置するPPA事業を推進。 ・電力の使用状況のデータから有効な省エネ情報を提供（エネルギーマネジメントサービス）
現状と課題認識	④ 岡山県西粟倉村と連携し「西粟倉百年の森林でんき」（脱炭素先行地域（第1回）に選定）を設立 岡山県瀬戸内市と連携し「瀬戸内市民電力株式会社」（脱炭素先行地域（第3回）に選定）を設立 ・PPA事業により太陽光発電を導入するとともに、大型蓄電池を活用して、地産地消率100%を目指す。 ⑤ 密接関係者や事業者の名称等の項目について年度内変更に係る申請期限日が設定されることが課題。 ⑥ 全国的な盗難や災害被害の増加に伴い火災保険・損害保険の加入ハードルが上がりつつあることもリスクとして認識。

（参考）ちゅうぎんエナジーリリースペーパー

(ご参考) 再生可能エネルギー事業に係る他業銀行業高度化等会社例

銀行等	他業銀行業高度化等会社
東北銀行	とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社
岩手銀行	Manordaいわて株式会社
足利銀行	株式会社コレトチ
千葉銀行	ひまわりグリーンエナジー株式会社
八十二銀行	八十二Link Nagano株式会社
滋賀銀行	株式会社しがぎんエナジー
山陰合同銀行	ごうぎんエナジー株式会社
肥後銀行	株式会社KSエナジー
栃木銀行	株式会社クリーンエナジー・ソリューションズ
フィデアホールディングス	フィデアエナジー株式会社（予定）

(注) 全銀協において会員行のリリースペーパー等により確認できたものを一覧化したものであり、すべての再生可能エネルギー事業に係る他業銀行業高度化等会社を網羅的に整理したものではない。

③ FIP制度の活用を含むPPAの導入支援事例

FITからFIPへの転換を通じたコーポレートPPAの支援事例

■ 秋田銀行が、秋田県内で発電する風力発電事業者のコーポレートPPAにプロジェクトファイナンスを通じて支援した事例

＜金融機関の主な役割 I、II、III＞

事業概要

- 秋田県内で発電する風力発電事業者が設置する風力発電所 2 基（容量7,480kw）で発電される電力を小売電気事業者に対して長期固定価格で売電するコーポレートPPA案件に対して、プロジェクトファイナンスを通じて支援するもの。
なお、対象となる風力発電所 2 基はコーポレートPPAに向けてFITからFIPへ転換する計画であり、プロジェクトファイナンスもその前提で支援。

銀行の役割

- 本案件の準備段階から計画策定等の支援を実施
- プロジェクトファイナンスを通じた資金面の支援

現状と課題認識

- 風車の値上がりや輸送コストの上昇など採算面の課題を踏まえ、コーポレートPPAを通じた採算の改善に取り組んだ案件。小売電気事業者との供給契約の合意とFITの名義変更の後、FIPへの転換手続きを行う。
- 風車の発注・着工と関係先との折衝、FITのFIPへの転換手続きなど、交渉と手続きのスケジュールがタイトであり、事業主体の負担は重い。（本件は秋田県内の中小企業が事業主体）。

（参考）秋田銀行リリースペーパー

FIP制度を活用したコーポレートPPA／バーチャルPPAの支援事例

- 三菱UFJ銀行がFIP制度を活用したコーポレートPPA案件に**プロジェクトファイナンス**を通じて支援した事例 <金融機関の主な役割 I、II>
- みずほフィナンシャルグループがFIP制度を活用したバーチャルPPA案件に**太陽光発電所の保有および運営を含む全体コーディネート支援**した事例 <金融機関の主な役割 I、II>

	コーポレートPPA（三菱UFJ銀行）	バーチャルPPA（みずほFG）
事業概要	新潟県柏崎市に設置する太陽光発電事業（18.6MWdc）に対してプロジェクトファイナンスを通じて支援するもの。対象事業はFIPの認定を取得。	みずほリースグループが全国16か所に新設する太陽光発電所が創出する環境価値の全量を花王のすみだ事業所で使用する電力に活用するもの。太陽光発電所はFIPの認定を取得。
銀行の役割	- 本案件の準備段階から計画策定等の支援を実施 - プロジェクトファイナンスを通じた資金面の支援 - FITから自立電源への制度変更に応じた持続的な資金支援の金融面の枠組み作り	- みずほ銀行が全体コーディネート - みずほリースグループが全国16か所に新設する太陽光発電所を保有・運営
課題認識	安定的なコーレポートオフテイクの確保 - 再生可能エネルギー売電価格の予見性	会計処理上の取扱いで論点が残されており、普及・拡大の課題となっている。

（参考）三菱UFJ銀行、みずほフィナンシャルグループリリースペーパー

低圧・分散型太陽光発電設備を活用したコーポレートPPAの支援事例

- 三菱UFJ銀行が低圧・分散型太陽光発電設備を活用したコーポレートPPA案件に**プロジェクトファイナンスを通じて支援**した事例
 ＜金融機関の主な役割 I、II＞

事業概要

- ▶ 関西電力等が関西・東京・中部エリアに設置する低圧・分散型太陽光発電所事業に対して**プロジェクトファイナンスを通じて支援**するもの。

銀行の役割

- ▶ プロジェクトファイナンスを通じた**資金面の支援**
- ▶ これまでの従来型メガソーラー案件のみではなく、**形式を変えた再生可能エネルギー案件向けの資金供与の枠組み作り**

課題認識

- ▶ **安定的なコーレポートオフテイクの確保**
- ▶ 再生可能エネルギー**売電価格の予見性**

(参考)三菱UFJ銀行リリースペーパー

全国銀行協会の概要

気候変動問題に対する全銀協の取組状況

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組事例

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた課題認識

再生可能エネルギーの主力電源化等に向けた課題認識

- わが国におけるカーボンニュートラル／ネットゼロの実現に向けて、低圧・分散型太陽光発電所の集約・事業継続を含め、**再生可能エネルギーの主力電源化は必要不可欠な取組みと認識**。
- 一方で、**再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、次のような課題**もあり、引き続き、政府関係省庁、再生可能エネルギー事業者、電力需要家など**関係するステークホルダーの皆さま**における**ご検討・ご協力をお願い申しあげる**。

1 低圧・分散型太陽光発電設備など**卒FITに向けたデューデリジェンスに関する課題**

20年間におよびFIT期間を終了する太陽光発電設備等の事業継続性に関するデューデリジェンスが課題。
事業者団体等による評価基準の設定や格付制度の信頼性向上などでデューデリジェンスの効率化が期待される。
他方で、適切な損害保険の付与やコンプラ面を含む関係者の信頼性など、**与信判断には多様な要素を考慮する必要がある、画一的対応は困難**。

2 低圧・分散型太陽光発電設備に関する**デューデリジェンス・コストに関する課題**

デューデリジェンスに必要となるコストは定額または最低取扱金額が決まっていることがあり、採算性の確保には一定のロットが必要。**デューデリジェンス・コストに関する政策支援**が有用な支援策と考えられる。

3 コーポレートPPAの組成に係る**折衝・FIP手続きに関する課題**

コーポレートPPAの組成に当たっては、**多くの関係者との折衝が必要**となることに加え、**資材の高騰などの理由で採算面の環境が厳しくなっている**。関係事業者間の折衝とFIP手続きを**並行実施するため**中小企業には負担が重いことが課題。

4 **その他挙げられた課題**

- ・**安定的なコーポレートオフテイカーの確保、再生可能エネルギー売電価格の予見性**
- ・**バーチャルPPAに関する会計処理上の取扱いの明確化**
- ・**近時の盗難や災害被害の増加に伴うリスクの増加**

ご清聴いただきありがとうございました。